

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社熊本ホテルキャッスル

【英訳名】 KUMAMOTO HOTEL CASTLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤隆士

【本店の所在の場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096-326-3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹中聡

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096-326-3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹中聡

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	3,485,346	3,748,352	3,540,535	3,608,287	2,860,126
経常利益又は経常損失 (千円)	75,551	134,999	60,663	102,428	67,186
当期純利益又は当期純損失 (千円)	39,201	75,836	20,062	51,196	377,468
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
純資産額 (千円)	905,281	979,971	1,002,388	1,051,661	675,057
総資産額 (千円)	4,056,329	4,015,161	3,862,462	3,736,798	4,145,037
1株当たり純資産額 (円)	9,430.01	10,208.04	10,441.54	10,954.80	7,031.85
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	408.35	789.95	208.98	533.30	3,931.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.3	24.4	26.0	28.1	16.2
自己資本利益率 (%)	4.3	7.7	2.0	4.9	
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,167	303,576	330,969	308,672	750,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,890	178,553	71,242	42,001	24,242
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,676	133,144	230,100	200,100	893,200
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	140,345	132,224	161,850	228,421	394,989
従業員数 (名)	205	208	212	213	208
(外、平均臨時雇用者数)	(90)	(84)	(89)	(88)	(57)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、該当ありません。

4 第53期、第54期、第55期及び56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第57期は、平成28年4月の熊本地震の影響で、売上高が大幅に減少し、災害による損失が発生したこと等により、経常損失、当期純損失となりました。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年 4月	熊本振興株式会社の商号をもって資本金5,000万円で、熊本の観光施設を開発し、文化・経済の振興を計る目的で、熊本県経済界の総意総力を結集し、昭和35年 4月20日設立。
昭和35年10月	熊本ホテルキャッスルの営業を開始。
昭和48年 6月	ホテル改築工事のため営業を休止。
昭和50年 8月	ホテル改築工事が竣工し営業を再開。
昭和51年12月	国際観光ホテル整備法による登録(ホ第395号)。
昭和57年10月	ホテル宴会場(2階)増築工事が竣工し営業を開始。
昭和59年 6月	株式会社熊本ホテルキャッスルと商号を変更。
平成 8年10月	東京エレクトロン株式会社より同社の研修センター(テル熊本クラブ)(熊本県菊池郡菊陽町)の運営を受託し業務を開始。
平成11年 6月	三井アーバンホテル銀座(現 銀座グランドホテル 東京都中央区)内に銀座桃花源を開設。
平成13年10月	鶴屋百貨店(熊本市中央区)内に桃花源鶴屋店を出店し営業を開始。
平成13年11月	ホテル2階にチャペルを新設し営業を開始。
平成15年10月	桃花源鶴屋店(熊本市中央区)の店舗を拡張。名称をキャッスルワールドと変更し営業を開始。
平成18年10月	ホテル1階東側のレストラン部分を改装し、オープンキッチンの和食・洋食のレストランをオープン。
平成23年 3月	熊本城桜の馬場(城彩苑桜の小路)(熊本市中央区)内に夢あかりを出店し営業を開始。
平成23年 3月	ホテル客室改装工事が竣工し営業を開始。
平成28年 4月	熊本地震により、ホテル建物等に被害がでる。

3 【事業の内容】

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

当社の事業につきましては、ホテルと館外部門に区分し、ホテルを客室部門、食堂部門、宴会部門、その他部門の4つに分け、以下の記載を行っております。なお、ホテルと館外部門の区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、当社には子会社がありません。

ホテル

- イ．客室部門.....宿泊客への客室の提供他
- ロ．食堂部門.....レストラン、バーでの料理、飲物の提供他
- ハ．宴会部門.....宴会場での料理、飲物の提供他
- ニ．その他部門.....売店での物販、おせち料理の販売他
- 館外部門.....館外店舗での料理、飲物の提供他

[事業系統図]

該当ありません。

4 【関係会社の状況】

該当ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

セグメント別従業員数

平成29年3月31日現在

セグメント別区分	従業員数(人)
ホテル	176[49]
館外部門	18[8]
全社(共通)	14[0]
合計	208[57]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
208[57]	37.2	11.4	3,556,642

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含みます。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の国内経済は、緩やかな回復基調を続け、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しております。熊本では平成28年4月の未曾有の大地震により県内各地に大きな被害をもたらし、地域や業種によっては厳しい状況が続いております。

当社も施設・内装・備品等に甚大な被害を受け、一時休業を余儀なくされました。ライフラインの回復と安全確認を実施し、地下1階「桃花源」、1階「九曜杏」を平成28年4月27日、地下宴会場を同年5月4日、2階宴会場を同年5月9日と段階的に営業を再開し、客室は同年8月5日より一部再開し同年12月1日全室営業を再開いたしました。ホテルの復旧には、多額の費用を要しましたが、雇用を確保するための雇用調整助成金、施設等の復旧を助成するグループ補助金制度を活用すると共に、復旧を願う皆様からのご声援をいただき、平成29年3月末工事が完了し、完全復活することができました。当期の売上高は2,860百万円、前期に比べて748百万円、20.7%の減収となりました。

一方、費用につきましては、全社員危機感を持って営業費の節減に努め2,949百万円、前期に比べて525百万円の減少となり、営業損失89百万円（前年同期は営業利益は133百万円）となりました。

この結果、経常損失67百万円（前年同期は経常利益は102百万円）、当期純損失377百万円（前年同期は当期純利益51百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホテル

平成28年4月の「熊本地震」の影響等により、売上高は、2,463百万円と前年同期と比べ691百万円、21.9%の減収となりました。

イ．客室部門

建物の復旧工事のため、平成28年8月5日から段階的に営業を再開し、同年12月1日から全室営業をいたしました。売上高は251百万円、前期に比べ241百万円、48.9%の減収となりました。

ロ．食堂部門

地下1階「桃花源」と1階「九曜杏」は平成28年4月27日に営業再開いたしました。11階「トゥール ド シャトー」は同年5月9日より婚礼・宴会のみの営業とし、効率化を図るためレストラン営業を休止いたしました。「九曜杏」での客室の休業に伴う朝食の減少と、「トゥール ド シャトー」での婚礼の減が大きく、全体での売上高は638百万円、前期に比べ284百万円、30.8%の減収となりました。「桃花源」につきましては、第3、第4四半期は前年を上回っております。

ハ．宴会部門

地下宴会場を平成28年5月4日、2階宴会場を同年5月9日に再開いたしました。第3、第4四半期ではご宴会・ご婚礼ともに前年を上回りましたが、震災による影響は大きく、売上高は、1,484百万円、前期に比べ167百万円、10.1%の減収となりました。

ニ．その他部門

売上高は88百万円。おせち「福重ね」の販売個数が過去最高を記録し、前期に比べ1百万円、0.8%の増収となりました。

館外部門

桜の馬場 城彩苑に出店の肥後めしや「夢あかり」は平成28年4月29日から時間を短縮し、夜はご予約のみの営業で再開いたしました。鶴屋百貨店内の「キャッスルワールド」は同年5月14日から営業を再開いたしました。「銀座桃花源」は出店先の銀座グランドホテルの配管工事による休業のため平成29年1月16日から同年4月9日まで休業いたしました。館外部門合計の売上高は396百万円、前期に比べて57百万円、12.6%の減収となりました。

セグメント別売上状況

セグメント別区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ホテル	客室部門	251,649	48.9
	食堂部門	638,838	30.8
	宴会部門	1,484,606	10.1
	その他部門	88,362	0.8
	小計	2,463,456	21.9
館外部門	テル熊本クラブ	70,663	3.4
	銀座桃花源	126,724	21.6
	キャッスルワールド	152,935	2.0
	夢あかり	46,347	26.3
	小計	396,670	12.6
合計		2,860,126	20.7

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 平成28年4月の熊本地震の影響で、館外部門の「銀座桃花源」を除き、売上高が減少しました。
3 館外部門の「銀座桃花源」は、銀座グランドホテルの館内設備改修工事のため、平成29年1月16日から同年4月9日まで、休業しております。

(参考)収入別売上状況

収入別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
室料収入	272,795	43.2
料理収入	1,545,598	14.4
飲料収入	368,916	15.5
その他収入	672,817	24.1
計	2,860,126	20.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により750百万円減少し、投資活動により24百万円増加し、財務活動により893百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は166百万円の増加となり、当期末残高は394百万円（前年同期比72.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、750百万円（前年同期は、得られた資金308百万円）となりました。これは、「熊本地震」の影響で売上高が大幅に減少し、税引前当期純損失が426百万円となったこと等が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、24百万円（前年同期は、使用した資金42百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得に91百万円支出したものの、定期預金の解約による収入109百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、893百万円（前年同期は、使用した資金200百万円）となりました。これは、長期借入金の残高が前事業年度末に比べて416百万円減少（35.4%減）し、短期借入金の残高が前事業年度末に比べて1,310百万円増加（222.0%増）したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はホテル業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社は、ホテル業としての社会的な使命を果たしつつ、今後も如何なる経営環境の変化にも対応できる体力の強化と、引き続きサービス・料理を含め「さらに美味しいホテル」をめざし、料理・飲み物等、地産地消を推進し、熊本をアピールすると共に、今後とも魅力あるホテルづくりに努め、従来から実行してまいりました、地元の皆様に密着した営業活動を図り、業績の向上に努める所存でございます。

当社の経営環境は、平成28年4月14日および同年同月16日に発生した「平成28年熊本地震」により、インパウンドの減少と熊本を代表する観光地である阿蘇へのアクセスや熊本城の被災等、復旧に時間を要することによる観光客の減少、ご宴会・ご婚礼等市内の各施設との更なる競争激化により、一層厳しい状況が予想されます。

ご宴会・ご婚礼は、受注増を図るため体制の強化と商品の見直しを実施し、受注に努める所存でございます。また、労働力の不足も深刻化しており、経営環境をより一層厳しいものとしております。当期は、震災により昭和62年度からの29年間単年度黒字計上は途切れましたが、次年度は単年度黒字を達成するため全社員一丸となって頑張る所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

金利変動によるリスクについて

当社の銀行等からの借入金の残高は、平成28年3月末1,768百万円、平成29年3月末2,661百万円と、当期において増加し、依然として高い水準であり、短期借入金の返済を含めた運転資金等は、銀行からの新規の借入金に依存している状況にあります。支払利息は、平成28年3月期35百万円、平成29年3月期28百万円であり、平成29年3月末の借入金残高において、契約による変動金利の割合が多くを占める状況にあります。

したがって、市場金利が上昇した場合の金利変動のリスクが存在しており、支払利息が急激に増加すれば、当社の財政状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

無配当の継続について

当社は、当期において377百万円の当期純損失を計上し、繰越損失が当期末287百万円であり、繰越損失の解消できる時期を断言できる状況にありません。したがって、配当の出来る時期等は定かではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、平成28年4月の熊本地震の影響で、2,860百万円と前年同期と比べ748百万円(20.7%)の減収となりました。ホテル客室部門の売上高が、251百万円と前年同期に比べ241百万円(48.9%)の減収、ホテル食堂部門の売上高が、638百万円と前年同期に比べ284百万円(30.8%)の減収、ホテル宴会部門の売上高が、1,484百万円と前年同期に比べ167百万円(10.1%)の減収となったのが主な原因であります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前年同期に比べ408百万円(10.9%)増加し、4,145百万円となりました。これは、有形固定資産が2,839百万円と前年同期に比べ145百万円(4.9%)減少したものの、補助金の未収入金409百万円が発生したことが主なものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、394百万円と前年同期と比べ166百万円(72.9%)増となりました。

当事業年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により使用した資金は、750百万円(前年同期は獲得した資金は308百万円)となりました。これは、税引前当期純損失が426百万円(前年同期は税引前当期利益101百万円)となり、未収入金が増加し、未払消費税等が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により獲得した資金は、24百万円(前年同期は使用した資金42百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が51百万円(125.9%)増加したものの、定期預金等の減少による収入が109百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により獲得した資金は、893百万円(前年同期は使用した資金200百万円)となりました。これは、長期借入金の残高が前事業年度末に比べて416百万円(35.4%)減少し、短期借入金の残高が前事業年度末に比べて1,310百万円(222.0%)増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は80百万円であり、セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

ホテル

ホテル外壁のルーバー取付工事65百万円、その他既存設備の維持投資額は14百万円で、その主なものは9階・10階の非常灯増設工事、2階宴会場プロジェクター取替工事他であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

館外部門

重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (平方 メートル)	金額 (千円)							
ホテル	熊本ホテルキャッスル (熊本県熊本市中央区)	4,919	231,353	2,435,167	17,921	20,774	6,162	80,436	2,791,816	190[49]
館外部門	銀座桃花源 (東京都中央区)			13,859	2,632	1,452		6,878	24,822	[]
	キャッスルワールド (熊本県熊本市中央区)					1,301		176	1,478	10[1]
	夢あかり (熊本県熊本市中央区)			18,605	1,002	1,469		50	21,127	3[2]
合計		4,919	231,353	2,467,631	21,556	24,998	6,162	87,542	2,839,245	

- (注) 1 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。
3 館外部門の「銀座桃花源」は、銀座グランドホテルの館内設備改修工事のため、平成29年1月16日から同年4月9日まで、休業しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率、業界動向等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	非上場及び店頭登録 はしていません。	(注) 1 . 2
計	96,000	96,000		

- (注) 1 単元株制度を採用していません。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月25日(注)		96,000		960,000	368,000	

(注) 資本準備金をその他資本剰余金へ振替え、当該その他資本剰余金をもって繰越利益剰余金を欠損填補したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		7	4	258			236	505
所有株式数 (株)		6,890	1,750	65,525			21,835	96,000
所有株式数の割合 (%)		7.2	1.8	68.3			22.7	100

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社グランピスタ ホテル&リゾート	東京都中央区新川1丁目26番9号	5,000	5.2
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	3,500	3.6
株式会社テレビ熊本	熊本市北区徳王1丁目8番1号	2,500	2.6
瑞鷹株式会社	熊本市南区川尻4丁目6番67号	2,000	2.1
株式会社古荘本店	熊本市中央区古川町13番地	1,990	2.1
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,800	1.9
株式会社熊本放送	熊本市中央区山崎町30番地	1,500	1.6
東亜シルク株式会社	熊本市中央区大江4丁目2番66号	1,390	1.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,200	1.3
熊本トヨタ自動車株式会社	熊本市南区日吉2丁目10番1号	1,200	1.3
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺6丁目29番20号	1,200	1.3
計		23,280	24.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	
発行済株式総数	96,000		
総株主の議決権		96,000	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、これまで業界のリーディングホテルとして、配当を可能とするべく、利益の出る企業体質、即ち黒字体質の強化に努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回であり、配当の決定機関は、株主総会であります。

前期まで、29期連続して利益を計上することができ、利益剰余金90,347千円となりましたが、当事業年度は377,468千円の当期純損失を計上することとなり、繰越損失287,120千円となりました。

今後とも、株主の皆様の期待に応えるべく、業績の向上に全力で取り組む所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は非上場非登録に付、事業年度別最高・最低株価は記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場非登録に付、月別最高・最低株価は記載しておりません。

5 【役員 の 状 況】

男性20名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		斉藤隆士	昭和17年8月29日	昭和36年10月 田村町「四川飯店」入社 " 40年3月 株式会社札幌パークホテル(現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート)入社 " 46年9月 池袋「四川飯店」入社 " 50年6月 当社入社 桃花源料理長 平成3年4月 " 中国調理副部長 中国料理長 " 7年6月 " 中国調理担当部長 理事就任 " 9年6月 " 常務取締役就任 総調理長 " 11年2月 " 常務取締役 総支配人 総調理長 " 11年6月 " 専務取締役就任 " 15年6月 " 代表取締役社長就任(現任) " 21年4月 熊本ゴルフ倶楽部理事長(現任)	(注)3	50
専務取締役	総支配人	横山雄治	昭和26年5月9日	昭和49年4月 岡山国際ホテル入社 " 50年7月 当社入社 " 54年9月 松山全日空ホテル入社 " 60年9月 当社入社 平成5年4月 " 食堂副部長 食堂支配人 " 8年6月 " 営業推進支配人 " 11年2月 " 営業支配人 " 12年3月 " 営業副本部長 " 13年6月 " 取締役就任 " 16年9月 " 取締役副総支配人 " 19年6月 " 取締役総支配人 " 21年6月 " 常務取締役総支配人 " 23年6月 " 専務取締役総支配人 " 25年5月 " 専務取締役総支配人兼宿泊支配人兼料飲支配人就任(現任)	(注)3	20
常務取締役	管理本部長	岩田憲二	昭和27年10月19日	昭和50年4月 当社入社 平成11年3月 " 管理支配人 " 14年7月 " 総務支配人 " 19年6月 " 理事 管理本部長 " 25年6月 " 取締役管理本部長就任 " 29年6月 " 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	20
取締役		與縄 董	昭和5年7月25日	昭和28年4月 株式会社神戸製鋼所入社 " 35年8月 熊本トヨタ自動車株式会社入社 " 39年9月 " 常務取締役就任 " 43年5月 " 専務取締役就任 " " 9月 " 代表取締役社長就任 " 53年6月 当社取締役就任(現任) 平成7年5月 熊本トヨタ自動車株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	
取締役		上野景昭	昭和21年7月8日	昭和48年4月 株式会社同仁堂入社 " 51年9月 " 取締役就任 " 57年1月 " 取締役開発部部長 " " 3月 " 常務取締役就任 " 59年12月 " 代表取締役社長就任(現任) 平成9年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		吉村浩平	昭和14年12月23日	昭和39年4月 瑞鷹酒造株式会社(現瑞鷹株式会社)入社 昭和58年2月 " 代表取締役就任 平成11年6月 当社取締役就任(現任) " 13年10月 瑞鷹株式会社 代表取締役就任(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		長 野 和 男	昭和21年1月11日	昭和44年12月 熊本製糸株式会社入社 " 60年2月 熊本製糸株式会社取締役社長 平成4年5月 株式会社泗水社取締役(現任) " 5年3月 東亜シルク株式会社取締役 " 8年4月 熊本繭繊維株式会社取締役 " 9年2月 城北製絲株式会社取締役 " 10年3月 東亜シルク株式会社 取締役副社長 " 11年3月 " 取締役社長(現任) " 13年6月 当社取締役就任(現任) " 14年11月 城北製絲株式会社取締役社長(現任) " 17年4月 熊本繭繊維株式会社取締役会長(現任)	(注)3	60
取締役		出 田 敬 雄	昭和19年7月19日	昭和42年4月 三機工業株式会社入社 " 45年8月 出田実業株式会社入社 " 50年5月 株式会社出田興発代表取締役就任 平成元年4月 株式会社一条工務店熊本代表取締役社長 就任(現任) " 6年8月 出田実業株式会社代表取締役社長就任 " 13年6月 当社取締役就任(現任) " 21年8月 出田実業株式会社代表取締役会長就任 (現任)	(注)3	
取締役		古 莊 貴 敏	昭和52年8月19日	平成12年4月 富士ゼロックス株式会社入社 " 17年5月 株式会社古莊本店入社社長室長 " 18年5月 " 取締役社長室長就任 " 19年6月 当社取締役就任(現任) " 23年4月 株式会社古莊本店常務取締役 " 27年3月 " 専務取締役社長室長 " 29年5月 " 代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役		本 松 賢	昭和23年10月6日	昭和46年4月 株式会社テレビ熊本入社 平成3年7月 " 営業局営業部長 " 5年7月 " 大阪支社長兼営業部長 " 8年4月 " 東京支社長 局次長待遇 " 9年7月 " 東京支社長 局長待遇 " 11年4月 " 東京支社長 役員待遇 " 11年6月 " 取締役(東京・大阪支社担当 東京支社長委嘱) " 13年3月 " 取締役(営業部門担当、東京・大 阪・福岡各支社担当並びに事業部門担 当) " 13年6月 " 専務取締役(総括、営業部門・事 業部門担当、東京・大阪・福岡各支社担 当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 15年6月 " 代表取締役専務(総括、営業部 門・報道制作部門担当、東京・大阪・福 岡各支社担当並びに経営戦略プロジェク ト担当) " 17年6月 " 代表取締役専務(経営全般 報道 制作部門担当並びに経営戦略プロジェク ト担当) " 19年6月 " 代表取締役社長 " 20年6月 当社取締役就任(現任) " 28年6月 株式会社テレビ熊本代表取締役会長(現 任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		須田 貞 則	昭和26年11月10日	昭和46年4月 名鉄観光サービス株式会社入社 " 50年10月 株式会社ユウヤ入社 " 52年12月 三井観光開発株式会社(現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート)入社 平成13年3月 " 札幌グランドホテル・パークホテル副総支配人兼札幌パークホテル支配人 " 14年3月 " 理事札幌グランドホテル・パークホテル副総支配人兼札幌パークホテル支配人兼札幌パークホテル宿泊支配人 " 16年2月 " 理事鴨川シーワールド副総支配人 " 18年4月 " 執行役員リゾート事業本部長兼鴨川シーワールド総支配人 " 19年6月 " 代表取締役社長 " 20年6月 当社取締役就任(現任) " 20年6月 株式会社グランビスタ ホテル&リゾート取締役リゾート事業本部ハイウエイレストラン事業本部管掌 " 20年12月 " 取締役コンフォートオペレーション事業本部リゾート・ハイウエイレストラン事業本部管掌 " 21年8月 " 取締役コンフォートオペレーション事業本部管掌兼リゾート・ハイウエイレストラン事業本部管掌グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 21年12月 " 取締役営業本部長兼リゾート事業部長兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 22年6月 " 取締役副社長兼営業本部長兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 23年2月 " 取締役副社長兼最高執行責任者(COO)兼札幌グランドホテル総支配人兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 24年3月 " 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)兼札幌グランドホテル総支配人兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 24年4月 " 代表取締役社長兼札幌グランドホテル総支配人 " 24年6月 " 代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役		藤井 章 生	昭和41年5月30日	平成元年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成5年4月 西日本リース興発株式会社入社 平成13年4月 株式会社レイメイ藤井入社 " 13年9月 " 取締役 " 16年9月 " 専務取締役 " 18年9月 " 代表取締役社長(現任) " 21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		久我彰登	昭和30年12月31日	昭和53年3月 株式会社鶴屋百貨店入社 平成9年5月 " 経営戦略室 企画室次長 " 13年3月 " 経営戦略室 ビブレス開発室室長 " 13年5月 " 取締役 経営戦略室 ビブレス開発室室長 " 14年4月 " 取締役 経営企画部長 兼) エリア事業部管掌 " 20年2月 " 取締役 総合企画部主管 兼 部長 " 21年3月 " 取締役 総合企画部主管 兼 業務部主管 " 23年5月 " 代表取締役社長(現任) " 23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		秋岡廣宣	昭和27年2月10日	昭和52年4月 株式会社熊本放送入社 平成12年4月 " ラジオ局ラジオ営業部長 " 16年4月 " 東京支社次長 " 18年4月 " 企画事業局次長 兼 事業部長 " 20年4月 " 報道制作局長 " 22年4月 " ラジオ局長 " 22年6月 " 取締役 業務副本部長 兼 ラジオ局長 " 25年6月 " 常務取締役 業務本部長 兼 ラジオ局長 " 26年4月 " 常務取締役 業務本部長 兼 メディア企画局長 " 26年6月 " 代表取締役社長(現任) " 26年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		井手輝利	昭和26年6月16日	昭和50年4月 株式会社熊本日日新聞社入社 平成18年4月 " 広告局長兼地域マーケティング室長 " 20年6月 " 役員待遇 熊日広告社社長 " 23年3月 " 役員待遇 東京支社長 " 23年6月 " 取締役 東京支社長 " 25年6月 " 常務取締役 東京支社長 " 26年6月 " 常務取締役 経営企画・経理・関連事業担当 " 27年6月 " 監査役(現任) " 28年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	副総支配人	西村浩二	昭和35年3月20日	昭和55年4月 当社入社 平成18年9月 " 販売副部長 販売支配人 " 20年12月 " 販売部長 販売支配人 " 22年12月 " 販売部長兼宿泊担当部長 販売支配人兼宿泊支配人 " 23年6月 " 取締役販売支配人兼宿泊支配人就任 " 25年5月 " 取締役販売支配人 " 29年6月 " 取締役副総支配人 販売担当(現任)	(注) 3	20
取締役	総料理長兼洋食料理長	松田祐一	昭和37年1月1日	昭和58年1月 当社入社 平成22年10月 " 洋食調理副部長 トールドシャトー料理長 " 25年5月 " 洋食調理部長 " 25年6月 " 洋食調理部長 洋食料理長 " 29年6月 " 取締役総料理長兼洋食料理長就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常任監査役		安 楽 純 一	昭和23年10月6日	昭和50年7月 平成11年3月 " 12年3月 " 14年7月 " 17年6月 " 21年6月 " 23年6月	当社入社 " 販売副部長 " 販売支配人 " 販売宴会予約支配人 " 取締役副総支配人就任 " 常務取締役総支配人就任 " 常任監査役就任(現任)	(注)4	20	
監査役		甲 斐 隆 博	昭和26年4月25日	昭和50年4月 平成12年4月 " 13年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 25年6月	株式会社肥後銀行入行 " 理事福岡支店長兼福岡事務所長 " 取締役融資第二部長 " 常務取締役融資第二部長 " 専務取締役 " 専務取締役(代表取締役) " 取締役副頭取(代表取締役) " 取締役頭取(代表取締役)(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		川 波 弘	昭和33年8月15日	昭和57年4月 平成15年7月 " 18年4月 " 19年7月 " 21年4月 " 23年4月 " 24年4月 " 25年4月 " 27年4月 " 28年4月 " 29年4月 " 29年6月	株式会社福岡銀行入行 " 本店営業部コーポレート営業部副部長 " クオリティ統括部コンプライアンス室長 " 雑餉隈支店長 " 熊本営業部長 " 黒崎支店長 " 執行役員 黒崎支店長 " 執行役員 本店営業部長 " 常務執行役員 九州営業本部長 " 取締役常務執行役員 九州営業本部長 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 株式会社熊本銀行取締役専務執行役員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								240

- (注)1 取締役 與繩董氏、上野景昭氏、吉村浩平氏、長野和男氏、出田敬雄氏、古莊貴敏氏、本松賢氏、須田貞則氏、藤井章生氏、久我彰登氏、秋岡廣宣氏、及び井手輝利氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 甲斐隆博氏及び川波弘氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 安楽純一氏及び甲斐隆博氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 川波弘氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、定例の取締役会を3ヶ月に1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監視等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、適法性監査の為、監査役は取締役会に出席しております。常任監査役は、毎週開催の決定連絡会議(社内取締役、各部門の代表、各マネージャー及び料理長参加)へ出席し、内部統制システムの整備状況の監査を行っております。又、取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、コンプライアンス委員会を設置しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、決定連絡会議において数々の問題点等を提起し、迅速な対応方法を決定し、各部門の所属長へ指示しております。また、月1回開催の職場長会議(社内取締役、各部門の課長代理以上、各マネージャー及び料理長参加)の席において、問題点等の解決状況等、具体的な内容が発表され、問題点等を全社で共有し討議しております。コンプライアンス委員会につきましては、社長を委員長とし、コンプライアンス推進担当者を置き、全体の統括・推進する体制をとることとしております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として取締役会は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとし、常任監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、決定連絡会議などの重要な会議に出席するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事につきましては取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、立石和裕氏および山下大介氏であり、両名は、くまもと監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係は通常の取引を除き特にありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は損失の危険の管理に関する規程その他の体制として環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設け、下部組織として「環境保全委員会」「労働安全委員会」「食品衛生委員会」を設置し担当部門が専門的な立場から、環境面・安全面・衛生面での監査を行うことといたします。経理面においては、各所属長による自立的な管理を基本としつつ経理部門が計数的な管理を行っております。当社は有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。特に建物の火災及び飲食物の食中毒に関して、常に注意を払っており、管理体制の強化に努めております。

建物の火災に対する管理体制につきましては、ご来館頂くお客様等の安全をお守りする為、防火管理者を長とする自衛消防隊を組織し、年2回実施している消防訓練等で、従業員の防災に対する意識付けを常日頃から行っております。また、建物の安全性向上からも火災設備等の保守点検を外部業者へ依頼し、専門家の意見等を取り入れております。

飲食物の食中毒に対する管理体制といたしましては、ご提供する料理等の安全性を確保する為、食材の検査及び食品の検査を外部機関に依頼し、得られた結果によっては食材の選別の参考としております。また、従業員への食中毒に関する教育は検査結果等をもとに、適宜実施し意識付けに力を注いでおり、調理従事者の労働安全衛生法上の検査等も適宜実施しております。

役員報酬の内容

当社の取締役を支払った報酬の額は、当期において18名に41,706千円（うち社外取締役13名1,650千円）であります。また、当社の監査役を支払った報酬の額は、当期において3名に7,020千円（うち社外監査役2名 300千円）であります。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,300		6,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社のくまもと監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模・特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、くまもと監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,521	394,989
売掛金	157,824	148,905
商品	1,905	1,731
原材料	37,939	31,850
貯蔵品	5,989	6,180
前払費用	9,947	9,356
繰延税金資産	17,370	13,950
未収入金	-	409,852
未収消費税等	-	67,604
未収還付法人税等	-	45,840
その他	33,674	31,271
貸倒引当金	10,220	9,780
流動資産合計	591,952	1,151,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,961,492	8,900,498
減価償却累計額	6,371,831	6,432,866
建物(純額)	2,589,660	2,467,631
構築物	80,235	82,085
減価償却累計額	57,890	60,529
構築物(純額)	22,344	21,556
機械及び装置	177,714	179,069
減価償却累計額	150,225	154,071
機械及び装置(純額)	27,489	24,998
車両運搬具	14,155	14,155
減価償却累計額	6,293	7,992
車両運搬具(純額)	7,862	6,162
工具、器具及び備品	904,186	879,576
減価償却累計額	798,106	792,033
工具、器具及び備品(純額)	106,080	87,542
土地	231,353	231,353
有形固定資産合計	1 2,984,791	1 2,839,245
無形固定資産		
ソフトウェア	2,157	900
電話加入権	2,538	2,538
無形固定資産合計	4,696	3,439
投資その他の資産		
投資有価証券	22,787	17,023
長期前払費用	13,793	10,134
差入保証金	12,437	12,444
繰延税金資産	104,587	109,245
その他	5,252	5,252
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	155,358	150,599
固定資産合計	3,144,845	2,993,284
資産合計	3,736,798	4,145,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,605	158,426
短期借入金	1 590,000	1 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 436,800	1 317,400
未払金	89,820	68,812
未払費用	93,997	74,871
未払法人税等	46,990	3,124
未払消費税等	23,810	-
前受金	26,850	23,365
預り金	10,546	12,138
賞与引当金	26,438	23,869
ポイント引当金	768	977
その他の引当金	6,130	6,651
その他	2,366	2,446
流動負債合計	1,533,124	2,592,083
固定負債		
長期借入金	1 741,300	1 443,900
退職給付引当金	336,276	354,713
役員退職慰労引当金	54,603	59,450
受入保証金	19,833	19,833
固定負債合計	1,152,012	877,896
負債合計	2,685,136	3,469,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	90,347	287,120
利益剰余金合計	90,347	287,120
株主資本合計	1,050,347	672,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,313	2,178
評価・換算差額等合計	1,313	2,178
純資産合計	1,051,661	675,057
負債純資産合計	3,736,798	4,145,037

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 3,608,287	1 2,860,126
売上原価	2 1,112,945	2 902,235
売上総利益	2,495,342	1,957,891
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,437	48,726
給料及び手当	745,049	737,457
賞与	77,003	41,162
法定福利及び厚生費	193,406	157,066
雑給	190,351	120,809
賞与引当金繰入額	26,438	23,869
役員退職慰労引当金繰入額	5,148	5,147
退職給付費用	30,580	47,851
水道光熱費	182,121	141,761
修繕維持費	79,423	91,422
業務委託費	83,294	61,037
租税公課	53,303	49,893
旅費交通費及び通信費	19,348	16,434
消耗品費	92,464	84,670
衛生費	40,437	29,830
販売促進費	80,963	58,787
支払手数料	113,017	65,927
減価償却費	213,902	200,736
その他の経費	77,268	64,989
販売費及び一般管理費合計	2,361,958	2,047,579
営業利益又は営業損失()	133,384	89,688
営業外収益		
受取利息	73	24
受取配当金	748	664
貸倒引当金戻入額	1,035	597
雇用調整助成金	-	46,555
雑収入	6,485	5,220
営業外収益合計	8,343	53,062
営業外費用		
支払利息	35,492	28,098
雑損失	3,806	2,462
営業外費用合計	39,298	30,561
経常利益又は経常損失()	102,428	67,186
特別利益		
補助金収入	-	409,852
特別利益合計	-	409,852
特別損失		
災害による損失	-	744,242
固定資産除却損	3 1,260	3 25,087
特別損失合計	1,260	769,330
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	101,168	426,665
法人税、住民税及び事業税	44,807	834
法人税等還付税額	-	48,423
法人税等調整額	5,164	1,608
法人税等合計	49,971	49,197
当期純利益又は当期純損失()	51,196	377,468

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
当期首残高	960,000	39,150	39,150	999,150	3,237	3,237	1,002,388
当期変動額							
当期純利益又は当期 純損失()		51,196	51,196	51,196			51,196
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					1,924	1,924	1,924
当期変動額合計		51,196	51,196	51,196	1,924	1,924	49,272
当期末残高	960,000	90,347	90,347	1,050,347	1,313	1,313	1,051,661

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
当期首残高	960,000	90,347	90,347	1,050,347	1,313	1,313	1,051,661
当期変動額							
当期純利益又は当期 純損失()		377,468	377,468	377,468			377,468
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					864	864	864
当期変動額合計	-	377,468	377,468	377,468	864	864	376,603
当期末残高	960,000	287,120	287,120	672,879	2,178	2,178	675,057

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	101,168	426,665
減価償却費	213,902	200,736
有形固定資産除却損	1,260	25,087
長期前払費用償却額	5,211	4,916
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,697	439
賞与引当金の増減額 (は減少)	658	2,569
ポイント引当金の増減額 (は減少)	235	208
その他の引当金の増減額 (は減少)	1,255	520
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,148	4,847
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,241	18,437
受取利息及び受取配当金	822	688
支払利息	35,492	28,098
売上債権の増減額 (は増加)	26,544	8,918
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,291	6,072
その他の流動資産の増減額 (は増加)	2,396	453,147
仕入債務の増減額 (は減少)	2,899	20,179
未払消費税等の増減額 (は減少)	38,589	91,414
その他の流動負債の増減額 (は減少)	20,597	31,812
小計	372,818	729,073
利息及び配当金の受取額	822	688
利息の支払額	34,905	27,663
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	30,062	5,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,672	750,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7	0
投資有価証券の売却による収入	-	7,000
有形固定資産の取得による支出	40,660	91,849
無形固定資産の取得による支出	192	-
定期預金の払戻による収入	-	109,100
差入保証金の差入による支出	40	-
敷金の差入による支出	-	127
敷金の回収による収入	-	120
その他の支出	1,100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,001	24,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,040,000	1,950,000
短期借入金の返済による支出	1,940,000	640,000
長期借入れによる収入	236,000	20,000
長期借入金の返済による支出	536,100	436,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,100	893,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	66,571	166,567
現金及び現金同等物の期首残高	161,850	228,421
現金及び現金同等物の期末残高	228,421	394,989

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品、原材料.....最終仕入原価法

貯蔵品.....先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し建物については、会社基準(平成10年度税制改正前)の耐用年数を適用しております。

また、残存価額については、平成19年度税制改正前の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントの利用に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

(4) その他の引当金(商品券回収損引当金)

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	231,353千円	231,353千円
建物	2,555,686	2,435,167
機械及び装置	9,253	8,623
計	2,796,292	2,675,144

担保付債務は次のとおりであります

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	674,900千円	384,500千円
1年内返済予定の長期借入金	408,400	290,400
短期借入金	450,000	450,000
計	1,533,300	1,124,900

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	390,000	1,100,000
差引額	210,000	100,000

(損益計算書関係)

1 売上高の収入別状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
室料収入	480,154千円	272,795千円
料理収入	1,805,383	1,545,598
飲料収入	436,505	368,916
その他の収入	886,245	672,817
計	3,608,287	2,860,126

2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
料理原価	603,930千円	514,952千円
飲料原価	115,312	96,421
その他原価	393,702	290,860
計	1,112,945	902,235

3 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物除却損	千円	22,979千円
工具器具備品除却損他	1,260	2,108
計	1,260	25,087

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000			96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000			96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	337,521千円	394,989千円
預入期間が3か月を超える定期預金	109,100千円	千円
現金及び現金同等物	228,421千円	394,989千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半年ごとに時価の把握を行っております。

金融商品に係るリスク管理体制

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしておりますが、取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預金	337,521千円	337,521千円	千円
売掛金	157,824千円	157,824千円	千円
投資有価証券 其他有価証券	9,337千円	9,337千円	千円
資産計	504,683千円	504,683千円	千円
買掛金	178,605千円	178,605千円	千円
短期借入金	590,000千円	590,000千円	千円
長期借入金	1,178,100千円	1,183,297千円	5,197千円
負債計	1,946,705千円	1,951,902千円	5,197千円

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預金	394,989千円	394,989千円	千円
売掛金	148,905千円	148,905千円	千円
投資有価証券 其他有価証券	10,573千円	10,573千円	千円
資産計	554,469千円	554,469千円	千円
買掛金	158,426千円	158,426千円	千円
短期借入金	1,900,000千円	1,900,000千円	千円
長期借入金	761,300千円	764,525千円	3,225千円
負債計	2,819,726千円	2,822,952千円	3,225千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	13,450千円	6,450千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内	1年超
現金及び預金	109,100千円	千円
売掛金	157,824千円	千円
合計	266,924千円	千円

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内	1年超
現金及び預金	千円	千円
売掛金	148,905千円	千円
合計	148,905千円	千円

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	590,000					
長期借入金	436,800	314,200	203,000	109,400	56,000	58,700

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,900,000					
長期借入金	317,400	206,200	112,600	59,200	42,600	23,300

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,337千円	7,461千円	1,876千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	千円	千円	千円
	合計	9,337千円	7,461千円	1,876千円

当事業年度(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,573千円	7,461千円	3,112千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	千円	千円	千円
	合計	10,573千円	7,461千円	3,112千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	331,034千円	336,276千円
退職給付費用	30,580千円	47,851千円
退職給付の支払額	25,339千円	29,414千円
退職給付引当金の期末残高	336,276千円	354,713千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
退職給付債務	336,276千円	354,713千円
貸借対照表に計上された負債の額	336,276千円	354,713千円
退職給付引当金	336,276千円	354,713千円
貸借対照表に計上された負債の額	336,276千円	354,713千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	30,580千円	47,851千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円	千円
退職給付費用	30,580千円	47,851千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,066千円	2,934千円
未払事業税等	6,208千円	3,436千円
退職給付引当金	100,882千円	106,413千円
役員退職慰労引当金	16,380千円	17,835千円
賞与引当金	7,931千円	7,160千円
ポイント引当金	230千円	293千円
減価償却費	4,267千円	3,764千円
その他	5,087千円	5,147千円
繰延税金資産小計	144,055千円	146,986千円
評価性引当額	21,535千円	22,857千円
繰延税金資産合計	122,520千円	124,128千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	562千円	933千円
繰延税金負債合計	562千円	933千円
繰延税金資産純額	121,957千円	123,195千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.0%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	%
住民税均等割等	3.6%	%
評価性引当額等の増加	0.1%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.1%	%
その他	2.4%	%
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.4%	%

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、現時点において当該店舗から退去する予定はないため、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

したがって、ホテルと館外部門の2つを報告セグメントとしております。

ホテルは、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業をしており、館外部門は、館外店舗での料理、飲物の提供等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント		財務諸表計上額
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	3,154,503千円	453,783千円	3,608,287千円
セグメント利益	104,458千円	28,925千円	133,384千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	209,122千円	4,780千円	213,902千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,900千円	千円	53,900千円

(注) 1 「セグメント利益」は、営業利益を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておられませんので、記載していません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント		財務諸表計上額
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	2,463,456千円	396,670千円	2,860,126千円
セグメント利益又は損失()	135,243千円	45,555千円	89,688千円
セグメント資産	千円	千円	千円
セグメント負債	千円	千円	千円
その他の項目			
減価償却費	196,315千円	4,421千円	200,736千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,571千円	707千円	80,278千円

(注) 1 「セグメント利益又は損失」は、営業損失を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておられませんので、記載していません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っておりますので、当該事項を記載することが困難であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っておりますので、当該事項を記載することが困難であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額
役員	斉藤隆士			当社代表 取締役	(被所有) 直接0.0		被保証債務残高	3,700千円

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引の内容は、借入金の一部の連帯保証であり、それに係る保証料の支払いはありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	10,954.80円	7,031.85円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	533.30円	3,931.96円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	51,196	377,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	51,196	377,468
普通株式の期中平均株式数(株)	96,000	96,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)九州フィナンシャルグループ	9,864	6,717
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,000	3,856
熊本空港ビルディング(株)	400	4,000
菊陽緑化興産(株)	150	2,150
(株)地域経済センター	3	300
計	18,417	17,023

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,961,492	72,212	133,206	8,900,498	6,432,866	171,261	2,467,631
構築物	80,235	1,850		82,085	60,529	2,638	21,556
機械及び装置	177,714	1,355		179,069	154,071	3,845	24,998
車両運搬具	14,155			14,155	7,992	1,699	6,162
工具、器具及び備品	904,186	4,861	29,471	879,576	792,033	21,290	87,542
土地	231,353			231,353			231,353
有形固定資産計	10,369,137	80,278	162,677	10,286,738	7,447,493	200,736	2,839,245
無形固定資産							
ソフトウェア	7,305		2,450	4,855	3,955	1,257	900
電話加入権	2,538			2,538			2,538
無形固定資産計	9,844		2,450	7,394	3,955	1,257	3,439
長期前払費用	18,411			18,411	8,277	3,659	10,134

(注) 1 当期増加額の内訳

建物	ホテル外壁ルーバー取付工事	65,577千円
建物	ホテル9階、10階非常灯増設工事	2,570千円
構築物	ホテル正面玄関庇上ネオン工事	1,850千円
工具、器具及び備品	ホテル2階宴会場プロジェクター取替	2,468千円

2 当期減少額の内訳

建物	ホテル冷温水冷房設備	48,500千円
建物	ホテル客室モデルルーム工事	19,800千円
工具、器具及び備品	ホテル宴会場音響設備	6,940千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	590,000	1,900,000	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	436,800	317,400	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	741,300	443,900	1.75	平成30年4月 ～35年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,768,100	2,661,300		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	206,200	112,600	59,200	42,600	23,300

【引当金明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,720	157		597	13,280
賞与引当金	26,438	23,869	26,438		23,869
ポイント引当金	768	368	159		977
その他の引当金 (商品券回収損引当金)	6,130	1,551	624	405	6,651
役員退職慰労引当金	54,603	5,147	300		59,450

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 商品券回収損引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収率等の見直しに伴う戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成29年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		12,220
預金の種類	当座預金	23
	普通預金	382,745
	小計	382,769
合計		394,989

売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社鶴屋百貨店	13,993
JCBカード	8,235
東京エレクトロンBP株式会社	6,578
DCカード	5,767
NICOSカード	5,394
その他	108,936
計	148,905

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
157,824	2,561,620	2,570,539	148,905	94.52	21.85

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
売店商品	1,498
煙草	233
計	1,731

原材料

品名	金額(千円)
食料品	22,872
飲料	8,978
計	31,850

貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品類	6,180
計	6,180

未収入金

区分	金額(千円)
グループ補助金	409,852
計	409,852

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トーホーフードサービス	10,676
株式会社丸菱	9,424
株式会社白屋リネンサービス	6,969
トクスイフーズ株式会社	6,302
瑞鷹株式会社	5,760
その他	119,293
計	158,426

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	354,713
合計	354,713

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	熊本市中央区城東町4番2号 株式会社熊本ホテルキャッスル総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	0円
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	熊本日日新聞
株主に対する特典	特記事項なし

(注) 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第56期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月28日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第57期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
平成28年12月22日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社 熊本ホテルキャッスル
取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 和 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 大 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊本ホテルキャッスルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊本ホテルキャッスルの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。